大野　洋子

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
１　コロナ時代のフレイル対策　（２０分） ２０２１年１月、１１都府県に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための２度目の緊急事態宣言が発令されました。 ４月の緊急事態宣言時にも「人と人との接触を７割から８割削減できれば、２週間後に感染者の増加がピークアウトし、減少に転じることができる」という専門家の意見から、外出の自粛やテレワークの活用などを強く求めました。 高齢者の運動時間について国立長寿医療研究センターが実施した調査によれば、２０２０年１月の高齢者の身体活動時間は１週間あたり４時間５分だったのに対し、緊急事態宣言発令中の４月は３時間となっていて、高齢者の運動量が減少しています。 外出自粛、社会活動の制限が続くと、動く時間が減り、心身の機能が低下して要介護の手前の状態である「フレイル（虚弱）」に陥りやすくなります。 当市でも数年前から取り組んでいるフレイル予防には、栄養、運動、社会参加の３つが重要となります。 新型コロナウイルスがまん延する現状のフレイル対策は、３つのうちの２つを占める運動と社会参加が大きく制限されています。 ソーシャルディスタンスの確保や、人と人との接触機会を減らすことを前提とした今後のフレイル対策について、伺います。 （１）緊急事態宣言以降のフレイル対策について （２）ソーシャルディスタンスの確保で困難となる社会参加について （３）フレイルの対象年齢の拡大について	市長
２　まちづくりを次世代につなぐ方策について　（２０分） 平成２９年１２月 にまとめられた「人生１００年時代構想会議中間報告」の冒頭に、「ある海外の研究を基にすれば、「日本では、２００７年に生まれた子供の半数が１０７歳より長く生きる」と推計されており」とあります。 これからの人々は複数のキャリアを持ち、多様なマルチステージの人生を歩むことになると、１００年という長い期間をより充実したものと	市長 教育委員会教育長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
するためには、生涯にわたる学習が重要であると述べられています。 　地域における社会教育は、一人ひとりの学びを支援すると同時にコミュニティの形成に大きく関わり影響すると考えられます。 　当市では、地域包括ケアシステムの一翼を担う地域支え合い協議会を構築しています。 　市民参画による地域づくりを進めていくためには、住民相互のつながりを提供する場として、社会教育の新たな展開を図ることが求められています。 　社会教育を基盤とした、人、つながり、そして地域づくりを進めるための環境の整備にこれまで以上に取り組む必要があるのではないでしょうか。 　公民館が市民センターとなり数年が経過しました。 　次世代につなぐまちづくりの構想について、当市の方向性を伺います。	
３　多様性を受け入れ、リベラルなまちづくりを　　（２０分） 　鶴ヶ島市男女共同参画推推進条例は「ジェンダーに基づいた社会の制度又は慣行が、男女共同参画社会の実現を阻害することのないように配慮されること」を基本理念の一つに掲げています。 　世界経済フォーラムによる「世界ジェンダー・ギャップ報告書２０２０」によれば、日本は、世界１５３カ国中１２１位と昨年の１１０位から１１順位を下げ、過去最低の順位となっています。 　日本は、政治家・経営管理職、教授等のリーダーシップを発揮すべき分野で、評価が低い状態が続いていますが、初等教育（小学校）、出生率の分野では、男女間に不平等は見られないという評価で世界１位のランクとなっています。 　主要な先進国Ｇ７の中で圧倒的に最下位という不名誉な評価ですが、これは、一人ひとりが生活する地域での在りようが積み上げられたものなのです。 　愛知県豊岡市では、市民参加によるワークショップを行い、「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略策定に向けた提言」を昨年まとめました。大学進学等で転出した若者が戻ってこないことの要因の一つと捉えての取組です。	市長

大野　洋子

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
東京一極集中に関する国土交通省の調査からも、出身地に性別役割分担の固定概念があると感じている人は、東京圏に出てきた女性に多いことが浮かんできたそうです。 「第５次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」が令和２年１２月２５日に閣議決定されました。約５,６００件のパブリックコメントで寄せられた国民の意見が少なからず反映されたということです。 また、ジェンダーによる格差が大きい日本では、「LGBT 問題」を分けているように見受けられますが、問題の根本的な解決のためには、男女二元論ではすでに限界があり、隔てることなく続いている課題であると捉えるべきであると考えます。 多様性を受け入れ、リベラルなまちづくりを進めるためのお考えを伺います。 （１）ジェンダーギャップ解消の取組について （２）パートナーシップ条例制定について	